

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年6月22日

【事業年度】 第43期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 イマジニア株式会社

【英訳名】 Imagineer Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 澄岡 和憲

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号

【電話番号】 03(3343)8911(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 中根 昌幸

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号

【電話番号】 03(3343)8911(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 中根 昌幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	4,540,849	4,306,072	4,569,571	5,164,880	5,824,649
経常利益 (千円)	980,144	807,438	857,025	750,991	1,132,109
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	500,690	594,512	496,689	503,615	778,954
包括利益 (千円)	383,103	593,231	317,851	674,250	820,837
純資産 (千円)	8,909,283	9,242,584	9,398,625	9,808,940	10,373,519
総資産 (千円)	9,590,197	9,758,737	10,332,814	10,671,101	12,039,640
1株当たり純資産額 (円)	924.21	959.10	972.86	1,012.90	1,065.70
1株当たり当期純利益 (円)	52.16	61.94	51.75	52.47	81.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	92.5	94.3	90.4	91.1	85.0
自己資本利益率 (%)	5.7	6.6	5.4	5.3	7.8
株価収益率 (倍)	20.7	19.9	20.8	16.8	10.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	349,795	16,368	1,197,788	880,905	934,427
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,659,954	5,059,673	2,489,460	1,706,416	410,821
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	164,297	245,170	164,540	266,646	267,020
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,864,334	545,994	4,049,937	6,366,524	7,438,242
従業員数 (人)	81	89	92	95	106
[外、平均臨時雇用者数]	[29]	[33]	[31]	[28]	[28]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第39期～第41期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第42期及び第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月		2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高	(千円)	3,948,647	4,280,221	4,565,986	5,164,833	5,824,649
経常利益	(千円)	908,056	910,181	927,415	762,757	909,606
当期純利益	(千円)	531,571	930,197	541,943	535,344	630,630
資本金	(千円)	2,669,000	2,669,000	2,669,000	2,669,000	2,669,000
発行済株式総数	(千株)	10,649	10,649	10,649	10,649	10,649
純資産	(千円)	8,621,770	9,289,466	9,466,188	9,882,188	10,232,684
総資産	(千円)	9,173,069	9,826,038	10,401,541	10,769,943	11,957,023
1株当たり純資産額	(円)	897.96	967.82	986.30	1,029.64	1,066.17
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	32.00 (10.00)	22.00 (10.00)	25.00 (10.00)	25.00 (12.50)	30.00 (15)
1株当たり当期純利益	(円)	55.38	96.91	56.46	55.77	65.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	94.0	94.5	91.0	91.8	85.6
自己資本利益率	(%)	6.2	10.4	5.8	5.5	6.3
株価収益率	(倍)	19.5	12.7	19.0	15.8	13.4
配当性向	(%)	57.8	22.7	44.3	44.8	45.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	69 [29]	78 [33]	80 [31]	82 [28]	88 [28]
株主総利回り [比較指標：ジャスダック インデックス]	(%)	90.2 [98.9]	104.6 [119.9]	93.6 [159.0]	80.0 [137.6]	82.3 [119.9]
最高株価	(円)	2,620	1,410	1,243	1,179	1,728
最低株価	(円)	802	777	877	743	696

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 第39期～第41期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第42期及び第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 【沿革】

年月	事項
1986年1月	ゲームソフトの開発、製造及び販売を主たる目的として、東京都新宿区西新宿二丁目7番地1号にイマジニア株式会社を資本金1億円をもって設立
1986年11月	メディアミックス型ファミコン用ソフトとして「銀河伝承」を発売
1988年2月	大人向けファミコン用ソフトとして「松本亨の株式必勝学」を発売
1990年3月	海外パソコンゲームの著作権取得に乗り出し、パソコン用都市開発シミュレーションソフト「シムシティ」を発売
1990年12月	海外での販売を目的として米国現地法人「Imagineer International Inc.」設立
1990年12月	スーパーファミコン用ソフト「ポピュラス」を発売
1993年1月	海外販売強化のため、ドイツ現地法人「Imagineer Deutschland GmbH」設立
1993年2月	事業拡大のため、三澤株式会社よりミサワエンターテインメント株式会社の株式取得
1993年4月	千葉荏原電機株式会社と合併し、額面金額を50,000円から50円に変更
1993年4月	ズーム株式会社との提携を強化すべく、共同出資でイマジニアズーム株式会社設立
1993年7月	将来的な中国進出に備えるため、香港現地法人「Imagineer STD(HK)Limited」設立
1993年8月	海外販売強化のため、英国現地法人「Imagineer(UK)Limited」設立
1993年8月	海外販売強化のため、米国現地法人「Imagineer America Inc.」設立
1993年8月	パソコン及びファミコン関連アクセサリ機器の海外製造、輸入取引開始
1994年3月	米国での販売を集約するため米国現地法人「Imagineer International Inc.」解散
1994年4月	営業の一元化を目的として、ミサワエンターテインメント株式会社を吸収合併
1994年5月	教育事業に進出すべく、100%子会社としてミサワエデュケーション株式会社設立
1994年10月	英国での著作権獲得のため、UK事務所設置
1995年1月	業績不振のため、イマジニアズーム株式会社解散
1995年3月	海外ゲーム市場悪化に伴い、英国現地法人「Imagineer(UK)Limited」解散
1995年3月	海外ゲーム市場悪化に伴い、米国現地法人「Imagineer America Inc.」解散
1995年3月	海外ゲーム市場悪化に伴い、ドイツ現地法人「Imagineer Deutschland GmbH」売却
1995年3月	パソコン周辺ハードウェアの製造販売を開始
1995年5月	スーパーファミコン用ソフト「シムシティ2000」発売
1995年8月	幼児用教育ソフト「育脳塾」シリーズを製作発売
1995年12月	教育事業を当社に集約するため、ミサワエデュケーション株式会社解散
1995年12月	開発力強化のため、イマジニアインタラクティブ株式会社設立
1996年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
1996年12月	NINTENDO64用ゲームソフト「超空間ナイタープロ野球キング」発売
1996年12月	ゲームボーイ用学習ソフト「合格ボーイシリーズ」発売開始
1997年2月	公募増資により資本金26億69百万円
1997年11月	ゲームボーイ用ソフト「メダロット」発売
1998年8月	歩数計機能付き携帯ゲーム機「ポケットハローキティ」発売
1998年10月	海外事業拡充のため、米国現地法人「Imagineer Studios Inc.」設立
1998年11月	ゲームボーイカラー用ソフト「サンリオタイムネット」発売
1998年12月	株式会社サンリオと共同で、キャラクター管理会社タイムネット株式会社設立
1999年7月	NINTENDO64用ゲームソフトタイトルの見直しに伴い、イマジニアインタラクティブ株式会社解散
1999年8月	iモード向け携帯電話コンテンツ「ハローキティの易暦」サービス開始
1999年12月	海外提携先との調整拠点を集約するため、英国のUK事務所閉鎖
2000年9月	事業拡大のため、株式会社IEインスティテュート及び株式会社ガマ・インターネット・テクノロジーの株式取得
2001年1月	iアプリ対応「ハローキティの易暦」サービス開始
2001年7月	海外事業縮小のため、「Imagineer Studios Inc.」解散
2001年12月	グループ会社見直しのため、株式会社ガマ・インターネット・テクノロジー解散
2003年1月	事業拡大のため、中国現地法人「三澤建材(上海)有限公司」設立
2003年2月	意思決定及び業務執行の迅速化による経営機構の強化を図るため、執行役員制度を導入
2003年3月	グループ会社見直しのため、株式会社IEインスティテュートの株式売却
2003年3月	現地法により「Imagineer STD (HK) Limited」清算結了

年月	事項
2003年10月	事業見直しのため、中国現地法人「三澤建材(上海)有限公司」解散
2004年10月	ミサワリゾート株式会社と共同で、ゴルフサービス事業会社モバイルゴルフオンライン株式会社を設立
2004年10月	ゴルフサービス事業強化のため、茨城県の勝田ゴルフ倶楽部を取得
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2004年12月	キャラクタービジネスの見直しのため、タイムネット株式会社解散
2005年4月	パッケージソフトウェア事業強化のため、ロケットカンパニー株式会社の株式を取得し子会社化
2005年6月	ゴルフサービス事業強化のため、モバイルゴルフオンライン株式会社の株式を追加取得し子会社化
2005年12月	子会社モバイルゴルフオンライン株式会社の社名をゴールドゴルフ株式会社に変更
2006年5月	パッケージソフトウェア事業強化のため、子会社ロケットカンパニー株式会社にて株式会社デルタアーツ株式を取得し関連会社化
2006年9月	ニンテンドーDS用ソフト「財団法人日本漢字能力検定協会公認 漢検DS」発売
2006年10月	サービスノウハウの蓄積や顧客ニーズの把握など当初の保有目的は達したと判断し、茨城県の勝田ゴルフ倶楽部を売却
2007年4月	モバイルサイトのシステムの新技術の研究・開発のため、ソリッドロジックス株式会社を設立
2007年11月	ゴルフサービス事業の見直しのため、ゴールドゴルフ株式会社解散
2008年8月	投資教育事業分野への参入決定
2008年10月	Wii用ソフト「シェイプボクシング Wiiでエンジョイダイエット！」発売
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)に上場
2010年4月	「投資信託提案支援システム」りそな銀行への提供開始
2011年4月	事業展開のスピードアップ及び組織運営の強化・効率化を目的としてソリッドロジックス株式会社を吸収合併
2013年4月	投資教育事業の専門性の向上と意思決定の迅速化を目的として投資教育部門をイマジニア・インベストメントエデュケーション株式会社に会社分割
2013年4月	コンテンツ及び企画力の取得を目的としてナックルボールスタジアム株式会社を吸収合併
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
2014年3月	イマジニア・インベストメントエデュケーション株式会社の全株式を売却
2015年10月	コンテンツ事業強化のため株式会社SolWhat設立
2016年6月	監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行
2016年7月	事業展開のスピードアップ及び組織運営の強化・効率化を目的としてロケットカンパニー株式会社を吸収合併
2018年12月	Nintendo Switchソフト「Fit Boxing」発売
2020年1月	スマートフォンゲーム「メダロットS」サービス開始

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(イマジニア株式会社)、子会社1社で構成されております。主な事業内容としましては、コンテンツ事業となっております。

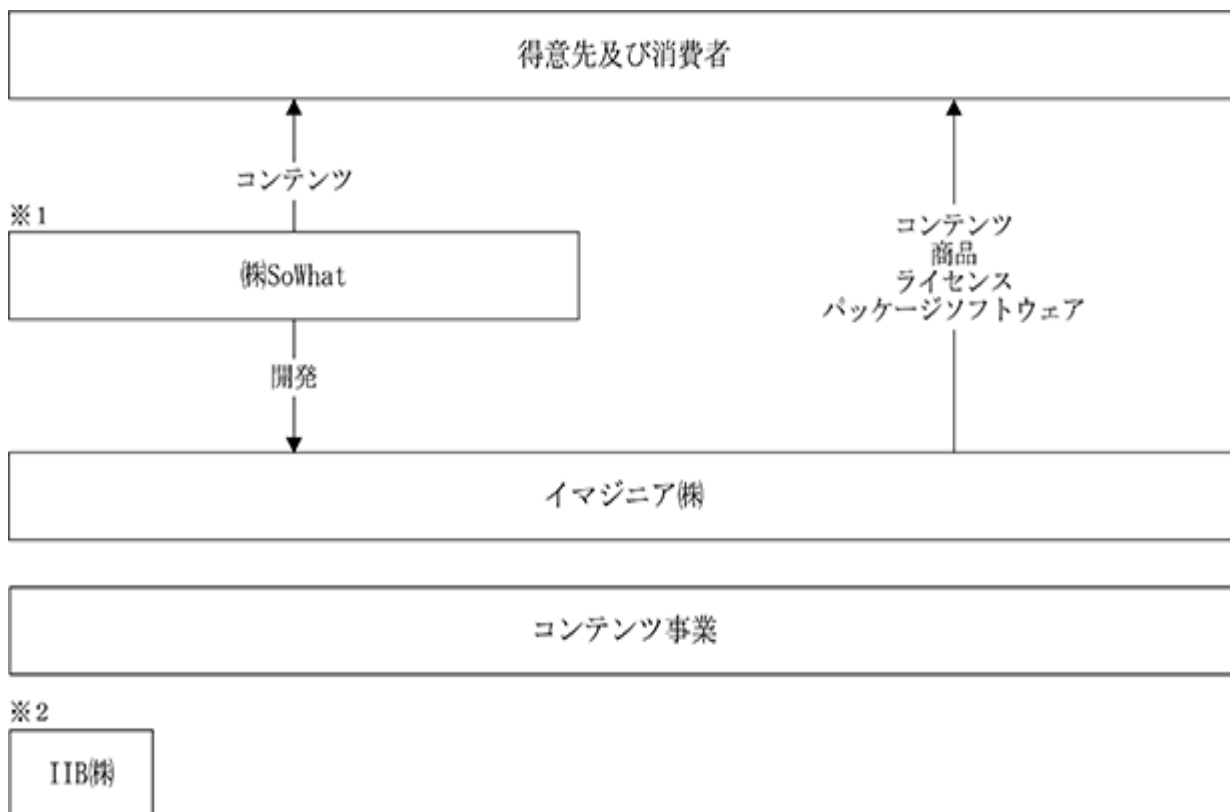
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、以下に示す区分は、セグメントと同一区分であります。

事業区分	事業内容	主要な会社
コンテンツ事業	モバイルコンテンツ モバイルコマース キャラクターグッズ製造及びライセンス等 家庭用ビデオゲーム機向けソフトウェア	イマジニア株式会社 株式会社SoWhat

(注) 再生可能エネルギー事業は、2019年7月に事業中止を完了いたしました。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと下記のようになります。



※1 連結子会社
 ※2 その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱SoWhat(注)2	東京都港区	200,000	コンテンツ事業	50.0	役員の兼任有り スマートフォンゲームの開発
(その他の関係会社) I I B(株)	東京都渋谷区	10,000	資産管理	被所有 45.9	役員の兼任有り

(注) 1. 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. ㈱SoWhatの持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
コンテンツ事業	88 (28)
再生可能エネルギー事業	()
全社(共通)	18 ()
合計	106 (28)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者、契約社員を含む。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

3. 従業員数の増加は、主として事業の拡大によるものです。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
88 (28)	38.3	7.8	7,685,176

セグメントの名称	従業員数(人)
コンテンツ事業	70 (28)
再生可能エネルギー事業	()
全社(共通)	18 ()
合計	88 (28)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社の社名でありますイマジニアとは「Imagination」と「Engineer」を組み合わせた造語で「想像を形に変える者」を意味しており、当社の経営スタンスとなっております。

この経営スタンスに基づき、全てのステーク・ホルダーとの「共創」による新たな価値の創造に「誠実」に取り組み、高いコスト・パフォーマンスによる顧客満足度を追求した企業活動によって、豊かな社会の実現に向けた貢献を目指すことを基本方針としております。

当社グループは、上記の経営の基本方針による事業活動を行い企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 経営環境・戦略

当社グループは、企業価値の向上を目指すため、創業以来の事業である「コンテンツ事業」に経営資源を集中し、更なる成長を目指してまいります。

経営環境はスマートフォンで5Gサービスの開始や技術の進化が続いていることに加えて、新型コロナウイルス感染症の影響による新たな生活様式への変化など、大きく変わることが想定されます。

このような状況において経営戦略としては、コンテンツ事業の柱の一つであるスマートフォン向けゲームについて、既存タイトルの成長と新規タイトルの開発に取り組んでまいります。また、各コンテンツのブランド力の向上や中長期での成長を目指した取り組みも推進いたします。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、当社グループの企業価値を継続的に高めていくことが経営上の重要課題として認識しており、企業の主たる営業活動から生じる営業利益と株主還元のための原資となる当期純利益を重要な経営指標としております。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。当社グループと致しましては、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる場合には、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、当社グループの事業もしくは当社株式への投資に関するリスクを完全に網羅するものではありません。

なお、将来に関する記載事項につきましては、当有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 市場動向について

当社グループが主軸事業として展開するモバイルコンテンツの市場は、スマートフォンの普及や急速な技術革新、業界標準の変遷に伴い市場環境が大きく変化しております。

モバイルコンテンツ市場は、その変化の速さから、将来的に技術革新への対応の遅れによるサービスの陳腐化や法的規制による計画変更、価格競争による収益減の他にユーザーの嗜好が大きく変化し市場が急激に飽和・衰退するなど、利用者数の獲得が困難となり、市場成長が阻害されるような状況が生じた場合には、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

当社グループでは、モバイルコンテンツ市場以外の事業を多方面に展開することで、モバイルコンテンツ市場への依存度を下げる取り組みをしております。

(2) 競合について

当社グループが事業展開するモバイルコンテンツ市場は競争が激しく、参入障壁も低いことから競合企業の事業拡大や新規参入が相次いでおります。当社グループが顧客のニーズに合致したサービスを適時適切に提供でき

なくなった場合は、顧客数の減少から当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、競争の激化に対応すべくノウハウ・資産を活かして差別化を図っていくことで競合に対する優位性を確保する取り組みをしております。

(3) 特定事業者への依存について

当社グループは㈱NTTドコモ、KDDI㈱及びソフトバンクモバイル㈱等が提供するプラットフォームへのサービスを展開しており、決済におきましては各通信キャリアの回収代行サービスを用いております。またプラットフォーム提供会社であるApple社及びGoogle社並びにLINE㈱への収益依存も拡大しつつあります。当社グループと致しましては、今後も安定した取引の継続に努めて参りますが、各プラットフォーム提供会社の事業環境の変化、経営方針の変更、コンテンツ利用の決済代行に関する手数料の変化、技術的な障害、その他何らかの理由等により当社との取引関係が継続できなくなった場合には、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

当社グループでは、プラットフォーム事業者に対して積極的にサービスを展開していくことで、特定事業者に対する依存度を分散する取り組みをしております。

(4) 情報料回収不能について

当社グループが用いている回収代行サービスにおいて、㈱NTTドコモ及びKDDI㈱については、料金の回収代行に関する契約により、情報料回収事業者の責に帰すべき事由によらずに情報料を回収できない場合は、当社へ情報料の回収が不能であると通知し、その時点で回収事業者の当社に対する情報料回収代行義務は免責されることとなっております。

このような場合、当社は未納者に直接代金回収を行うことができますが、1件当たりの金額が少額であり、回収にかかる人件費その他費用を鑑みると費用対効果の観点から実質的に回収は困難であります。よって、料金未納者数や未納金額が今後増加した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、情報料回収事業者に対して回収が不能となった金額、比率を適宜確認し、回収代行を委託する業者として適切かどうかの評価を行っております。

(5) 売上債権回収不能について

当社グループが事業展開している中国では、経済の見通しが不透明となっており、売上債権の回収が計画通り行えない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、中国の取引先に対して債権回収の実績を監視し、取引先として適切かどうかの評価を行っております。

(6) 為替について

当社グループでは中国に対してのコンテンツの販売を行っており、外貨による売上債権を計上しております。今後の経済情勢により、為替レートが変動した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、為替レートの変動を監視しており、為替レート変動による実績への影響を最小化するよう取り組んでおります。

(7) 著作権について

当社グループの事業には、著作権元より著作権、著作隣接権等の使用許諾を得て展開しているサービスがあります。現在著作権元と当社グループの関係は良好ですが、何らかの原因により著作権元から使用許諾が得られない場合や著作権元自身が同様の事業展開を行うことにより著作権を獲得できなくなった場合には、当該サービスが提供できなくなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは著作権元との関係構築に細心の注意を払って取引することで、著作権獲得を維持できるよう取り組んでおります。また、特定の著作権元への依存度を下げたため、常に新たな著作権獲得への取り組みを行っております。

(8) 人気コンテンツへの依存について

当社グループは数多くのモバイルコンテンツサイトのサービスを行っております。しかしながら、モバイルコンテンツの売上の内、人気コンテンツの売上が占める割合が比較的大きいため、これらの人気コンテンツに不具

合が生じたり、競争環境に変化が生じた場合は、サイト会員数減少等の要因により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、特定の人気コンテンツからの売上依存度を下げするため、新たな人気コンテンツ創出に力を入れております。

(9) パッケージソフトウェアについて

当社グループが展開している家庭用ゲーム機向けソフトウェアの市場は、プラットフォームの世代交代による製品の陳腐化やゲームプレイが可能な通信端末の普及など、不確定要素が含まれるため、何らかの悪影響を及ぼす環境の変化が生じた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、パッケージソフトウェアを提供するプラットフォームの市場性を常に評価し、事業を展開するプラットフォームとして最適と判断した市場に対してパッケージソフトウェアの提供を行っております。

(10) システムダウンについて

当社グループの事業は、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故等によって、通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業は不可能となります。また、アクセス増などのトラフィックの急激な過負荷などによって、コンピュータシステムが動作不能な状態に陥った場合、あるいは当社グループのハードウェアまたはソフトウェアの欠陥により、正常なサービス提供が行われない可能性があります。

さらには、外部からの不正アクセスによるハッキング、コンピュータウイルス感染、当社グループの社員による過失等によって、当社グループのソフトウェア及びデータの書き換えや破壊等の被害を受ける可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの信用低下により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、多重化された信頼性の高いネットワークを利用することで、システムダウンの回避策を行っております。また事業継続を阻害するハッキング、ウイルスあるいは当社グループ社員による過失などに対してはセキュアな環境を提供する事業者システムを環境ごと預けることで回避の可能性を格段に上げております。

(11) 法的規制について

当社グループの事業展開において、現状では直接的に事業活動を規制するような法的規制はありません。しかし、今後において当社グループの事業を規制対象とする新法令の制定及び現行法令の適用の明確化、または自主規制等が求められた場合、当社グループは事業活動の制限、変更、停止及びその対応にかかるコスト増などが予想されます。このような状況が発生した場合は、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

当社グループでは、これまで規制されてきた事例を把握し、道徳的側面も考慮したうえで規制の予測をしておくことで、法的規制がかからないと考えられる分野での事業展開を行っております。

(12) 知的財産権について

当社グループの事業展開において、当社グループが第三者の知的財産権を認識せずに侵害し、損害賠償請求や差止請求などがなされた場合、かかる請求による負担は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、第三者の知的財産権を侵害せぬよう常に留意し、調査を行っております。

(13) 個人情報の管理について

当社グループが提供するサービスでは、利用申込時に携帯電話番号やメールアドレスをシステム上に保管することがあります。これらの個人情報が不正アクセスや社内管理体制の瑕疵等により外部流出した場合には、セキュリティ向上に要する費用増加や当社グループへの損害賠償請求、または信用低下によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、お客様の個人情報は、外部ネットワークと隔離した環境で厳重に管理して保管しております。さらに社内での取り組みとしてシステムやセキュリティに関する規程類の整備、従業員への教育などを実施しております。

(14) コンプライアンスについて

当社グループは、コンプライアンスの遵守を重視し、コンプライアンスに関する規程類の整備、従業員への教

育などを実施しております。しかしながら、これらの徹底が図られず、万が一法令等に抵触する事態が生じた場合には、当社グループへの信用低下によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、コンプライアンス遵守に関する従業員への教育を継続して行っております。

(15) 経営者への依存について

当社の取締役である神藏孝之は、当社の大株主であるとともに、当社グループの企業運営全般にわたり大きく関与しております。神藏孝之が当社グループを離れるような事態が生じた場合、当社グループの企業運営に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、取締役会や経営会議等における役員間の意思疎通等を通じて、経営リスクの軽減に努めております。

(16) 当社の保有する投資有価証券について

当社は、時価及び為替の変動を受ける有価証券を保有しており、これらは国内外の金融市場や経済情勢の変化に大きく左右されます。よって、時価及び為替が著しく低下した場合には、評価損の計上により当社の業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、金融市場や経済情勢の変化を常に確認し、保有している投資有価証券について保有することが適正かどうかの判断をしております。

(17) 人材の確保、育成について

当社グループが今後更なる成長をしていくには、優秀な人材の確保及び継続的な育成が必要であると考えております。そのため、当社グループでは採用活動や社内教育に注力する所存ではありますが、計画通りに優秀な人材が確保できない、または人材育成の効果が得られない場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、当社の置かれている現状と市場を常に把握し、人材の確保、育成に力を入れております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にあります

当社グループは、創業以来の事業であるコンテンツ事業に経営資源を集中し、当該事業の更なる成長により企業価値の向上を目指してまいります。

当連結会計年度の経営成績は、売上高5,824,649千円（前年同期比12.8%増）、営業利益1,126,512千円（前年同期比59.4%増）、経常利益1,132,109千円（前年同期比50.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益778,954千円（前年同期比54.7%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

（コンテンツ事業）

コンテンツ事業の売上高は5,824,197千円（前年同期比12.8%増）、セグメント利益は1,514,626千円（前年同期比43.3%増）となりました。

当該事業の更なる成長を目指して、スマートフォン向けゲームを軸としつつパッケージソフトやリアル商品など他のコンテンツビジネスへの領域拡大やコンテンツビジネス間のシナジーを一層、図るべく取り組んでまいりました。

当社の人気ゲームシリーズ「メダロット」の最新作をシリーズ初のスマートフォン向けゲームとして2020年1月に提供を開始した「メダロットS」及びNintendo Switch向けタイトルとして2018年12月に発売した「Fit Boxing」のリピート販売の好調により、当該事業は大幅な増収増益となりました。

（再生可能エネルギー事業）

再生可能エネルギー事業の売上高は452千円（前年同期比77.8%減）、セグメント損失は10,511千円（前年同期は57,082千円のセグメント損失）となりました。

当該事業については事業中止の方針に基づき、2019年7月に事業中止を完了いたしました。

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1,368,539千円増加した12,039,640千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が1,071,717千円の増加、売掛金が586,182千円の増加となったものの、投資有価証券が571,311千円の減少となったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して803,960千円増加した1,666,121千円となりました。その主な要因は、未払法人税等が344,036千円及び流動負債のその他が528,956千円の増加となったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して564,578千円増加した10,373,519千円となりました。その主な要因は、利益剰余金が522,802千円の増加となったことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、7,438,242千円と前連結会計年度末より1,071,717千円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は934,427千円（前年同期は880,905千円の資金増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,132,109千円、未払金の増加430,492千円があったものの、売掛金の増加586,182千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は410,821千円（前年同期は1,706,416千円の資金増加）となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入456,647千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は267,020千円（前年同期は266,646千円の資金減少）となりました。これは主に、配当金の支払額261,587千円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比(%)
コンテンツ事業(千円)	520,672	+4.7
再生可能エネルギー事業(千円)		
合計(千円)	520,672	+4.7

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

受注実績において記載すべき事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比(%)
コンテンツ事業(千円)	5,824,197	+12.8
再生可能エネルギー事業(千円)	452	77.8
合計(千円)	5,824,649	+12.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

なお、Apple Inc.及びGoogle LLCに対する売上高は主に当社グループが同社等を介して提供する課金サービスに対するものであり、同社等が課金サービスの利用者(一般ユーザー)への課金、課金代金の回収代行を行うものであります。

(株)NTTドコモに対する売上高は主に当社グループが(株)NTTドコモのモード、spモードサービス及びNTTドコモsg得コンテンツの有料情報サービスに対するものであり、(株)NTTドコモが、サービスの利用者(一般ユーザー)への課金、情報料の回収代行を行うものであります。

(株)任天堂に対する売上高は主にパッケージソフトウェアの販売によるものであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Apple Inc.			1,251,195	21.5
Google LLC			1,065,132	18.3
(株)任天堂	704,726	13.6	872,300	15.0
(株)NTTドコモ	1,094,490	21.2	846,812	14.5

(注) 前連結会計年度のApple Inc.及びGoogle LLCに対する販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満であるため記載を省略しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりであります。

(売上高)

売上高は、前連結会計年度と比較して659,769千円増加した5,824,649千円となりました。その主な要因は、コンテンツ事業の売上高が前連結会計年度と比較して661,350千円増加したことによるものであります。

(売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益)

売上原価は、前連結会計年度と比較して398,792千円減少した1,916,411千円となりました。その主な要因は、コンテンツ事業の売上原価が前連結会計年度と比較して減少したことによるものであります。

販売費および一般管理費は、前連結会計年度と比較して641,765千円増加した2,783,214千円となりました。その主な要因は、支払手数料が前連結会計年度と比較して増加したことによるものであります。

この結果、営業利益は、前連結会計年度と比較して419,773千円増加した1,126,512千円となりました。なお、営業利益は前連結会計年度を5.7%上回る19.3%となりました。

(営業外損益及び経常利益)

営業外収益は、前連結会計年度と比較して90,755千円減少した140,235千円となりました。その主な要因は、前連結会計年度と比較して受取配当金が減少したことによるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度と比較して52,119千円減少した134,638千円となりました。その主な要因は、前連結会計年度と比較して投資有価売却損が減少したことによるものであります。

この結果、経常利益は、前連結会計年度と比較して381,117千円増加した1,132,109千円となりました。

(法人税等及び当期純利益)

法人税等は、前連結会計年度と比較して100,502千円増加した295,178千円となりました。

この結果、当期純利益は、前連結会計年度と比較して307,270千円増加した836,930千円となりました。

(非支配株主に帰属する当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益)

非支配株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度と比較して31,931千円増加した57,976千円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度と比較して275,339千円増加した778,954千円となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、有力コンテンツの確保が挙げられます。オリジナルやパートナー企業の有力コンテンツを、新しい技術や時代の変化に柔軟に対応しながら当社の強み・ノウハウを活かして具現化することで、様々なプラットフォームに新たなコンテンツの創出を図ることにより当社グループの経営成績にプラスの影響を与えますが、一方で、有力コンテンツを確保できない場合は当社グループの経営成績にマイナスの影響を与えます。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計のキャッシュ・フローは、「第2事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、当社グループの資金需要のうち主なものは、外注費、著作権料、販売費及び一般管理費の営業費用並びに設備投資等によるものであります。当社グループの運転資金及び設備投資等資金は、自己資金にて賄っております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、当社経営陣には、決算日における資産・負債の報告数値、偶発債務の開示、各連結会計年度における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。

(繰延税金資産)

繰延税金資産については、将来の利益計画に基づいて課税所得を見積り、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について計上しております。なお、当該課税所得を見積るにあたって、前提とした条件や仮定に変更が生じ、これが減少した場合、繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

4 【経営上の重要な契約等】

相手方名称	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社NTTドコモ	iモード及びspモード情報サービス提供契約およびiモード及びspモードサービスに関する情報料収納代行契約	iモード及びspモードを利用した情報サービスの提供及び情報料の回収に関する契約	2011年10月4日から2012年10月3日まで (注)1
ソフトバンクモバイル株式会社(旧 ジェイホン)	コンテンツ提供に関する基本契約及び債権譲渡契約	Yahoo!ケータイを利用した情報サービスの提供及び情報料の回収に関する契約	2003年3月4日から2004年3月31日まで (注)2
KDDI株式会社及び沖縄セルラー電話株式会社	コンテンツ提供に関する契約及び情報料回収代行サービスに関する契約	EZwebを利用した情報サービスの提供及び情報料の回収に関する契約	契約期間は定められておりません。
Apple Inc.	Apple Developer Program License Agreement	iOS搭載端末向けアプリケーションの配信及び販売に関する契約	1年間 (1年毎の自動更新)
Google LLC	Google Play デベロッパー販売 / 配布契約書	Android搭載端末向けアプリケーションの配信及び販売に関する契約	契約期間は定められておりません。

(注)1. 期間満了1ヶ月前までに当事者の一方より特段の申出がない限り、1年毎に自動更新。

2. 期間満了日の3ヶ月前までに当事者の一方より書面による解約の意思表示がない限り、1年毎に自動更新。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、コンテンツ事業において、主にスマートフォン向けゲーム及びコンテンツ、パッケージソフトウェア向けのゲーム及びコンテンツの企画開発を当社、連結子会社株式会社SoWhat及び開発委託会社にて行っております。当該事業の研究開発費は268,331千円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、重要な設備投資はありません。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

(2020年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	工具、 器具 及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都 新宿区) ほか2営 業所	全社(共通) コンテンツ事業 再生可能エネルギー事業	統括業務施設 サーバー施設他	26,549	6,106	1,259	12,334	46,249	88【28】

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 本社は賃借しており、賃借先は小田急不動産株式会社であり、年間賃借料は、94,883千円であります。

3. 従業員数の【 】は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

(2020年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
				建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
(株)SoWhat	本社 (東京都港区)	コンテンツ事 業	統括業務施設 開発設備	601	398	1,000	18【 】

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. (株)SoWhatの本社は賃借しており、賃借先は一般社団法人全国ビスケット協会であり、年間賃借料は、8,032千円であります。

3. 従業員数の【 】は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,480,000
計	47,480,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,649,000	10,649,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	10,649,000	10,649,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2007年5月31日 (注)	1,223	10,649		2,669,000		667,250

(注) 2007年5月31日をもって自己株式1,223千株の消却を行っており、発行済株式総数が1,223千株減少しております。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	23	41	27	4	3,940	4,037	
所有株式数(単元)	-	360	2,948	48,889	8,531	46	45,692	106,466	2,400
所有株式数の割合(%)	-	0.3	2.8	45.9	8.0	0.0	43.0	100.0	

(注) 1. 自己株式1,051,457株は、「個人その他」に10,514単元、「単元未満株式の状況」に57株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が33単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
IIB株式会社	東京都渋谷区大山町34-17	4,400	45.8
神藏孝之	東京都渋谷区	303	3.2
CREDIT SUISSE AG, DUBLIN BRANCH PRIME CLIENT ASSET EQUITY ACCOUNT (常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社 証券管理部長 マーク・アンセル)	KILMORE HOUSE, PARK LANE, SPENCER DOCK, DUBLIN IRELAND DUBLIN 1 (東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー)	219	2.3
株式会社サミット	大阪府大阪市北区梅田1丁目3-1-900	208	2.2
NOMURA PB NOMINEES LIMITED A/C CPB30072 482276 (常任代理人 野村証券株式会社 代表取締役社長 森田敏夫)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC 4R 3 AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	200	2.1
有限会社秀インター	東京都渋谷区松濤1丁目7番26号	100	1.0
CREDIT SUISSE AG, SINGAPORE BRANCH - FIRM EQUITY (POETS) (常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社 証券管理部長 マーク・アンセル)	1 RAFFLES LINK, #03/04-01 SOUTH LOBBY, SINGAPORE 039393 (東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー)	94	1.0
大上二三雄	東京都港区	81	0.8
中根昌幸	東京都足立区	80	0.8
モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番7号	79	0.8
計		5,767	60.0

(注)上記のほか、自己株式が1,051千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,051,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,595,200	95,952	
単元未満株式	普通株式 2,400		
発行済株式総数	10,649,000		
総株主の議決権		95,952	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,300株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が33個含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イマジニア株式会社	東京都新宿区 西新宿二丁目7番1号	1,051,400		1,051,400	9.9
計		1,051,400		1,051,400	9.9

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	92	106,878
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,051,457		1,051,457	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り等による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営政策の一つとして認識しており、配当と企業価値の向上による株主の皆様への利益還元を基本方針としております。

配当につきましては、安定配当と配当性向の両面を考慮しながら経営環境等を総合的に勘案して配当金額を決定してまいります。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。

内部留保金につきましては、企業価値の向上を図るための投資に活用してまいります。

上記の方針の下、当期の配当につきましては、1株当たり年間配当30円(1株当たり中間配当は15円00銭、1株当たり期末配当は15円00銭)といたします。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年10月31日 取締役会決議	143,964	15.0
2020年5月15日 取締役会決議	143,963	15.0

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の最大化を図るため、全てのステーク・ホルダーとの「共創」による価値の創造に「誠実」に取り組むことを経営スタンスとしております。また、その実現に向けて、経営の透明性、健全性を高めることが重要であると考え、諸施策に取り組んでおります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

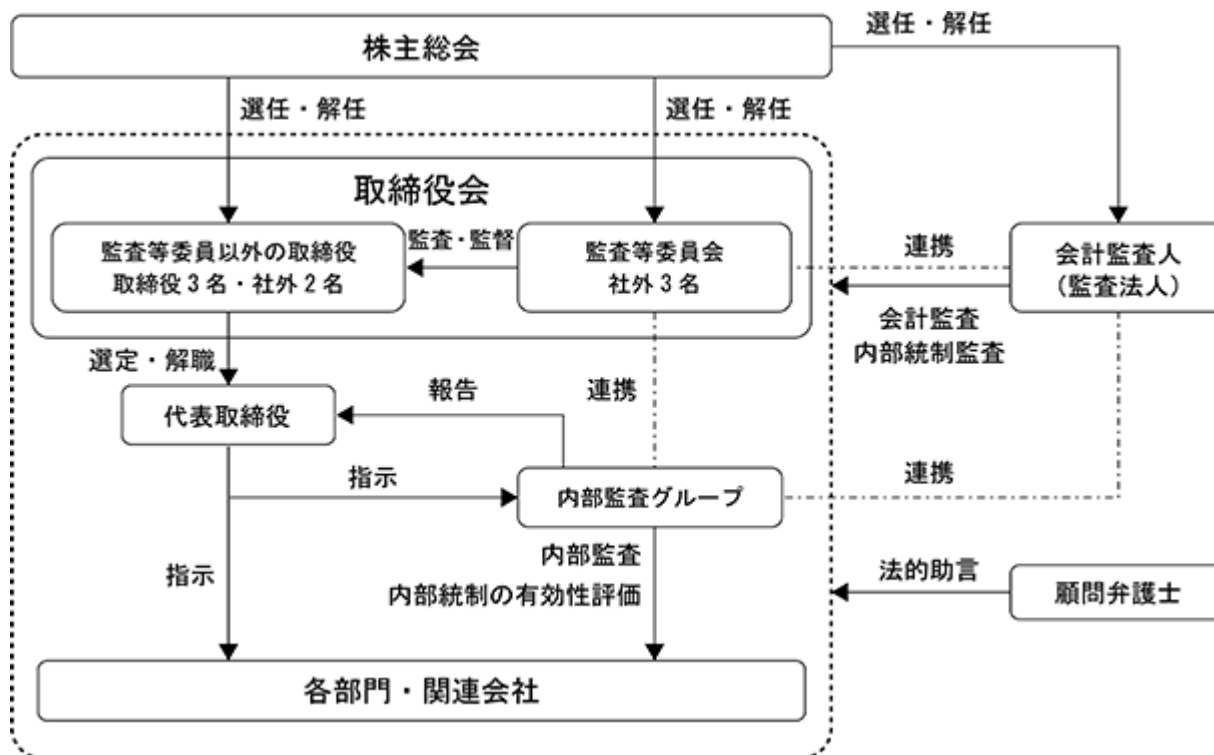
イ．企業統治の体制の概要

当社は、経営を監督する仕組みを確保する目的で監査等委員会設置会社を採用しています。取締役(監査等委員である取締役を除く。)は5名(うち社外取締役2名)、監査等委員である取締役は3名(すべて社外取締役)であります。独立性の高い社外取締役によって、経営のモニタリング機能の強化を図っております。

なお、当社では、経営機構の一層の強化並びに意思決定及び業務執行の迅速化を目的として、執行役員制度を導入しており、経営環境の変化への対応を目的として取締役(監査等委員を除く。)の任期を1年としております。

会計監査人につきましては東陽監査法人を選任し、会計監査を受けております。また、法的な問題につきましては顧問弁護士に相談し、適宜助言を受けております。

当社の執行及び監査に係る経営管理組織の概要は以下のとおりであります。



なお、各機関の内容は以下の通りです。

a) 取締役会

取締役会は8名の取締役で構成されており、毎月開催し、必要に応じて臨時開催を行っております。業務執行に関する意思決定機関として、経営の基本計画、法令で定められた事項、その他重要な取締役会付議事項につき決定するとともに、代表取締役をはじめ各取締役の業務執行を行っております。

(取締役会の構成員の氏名等)

議長：取締役会長 神藏孝之

構成員：代表取締役社長 澄岡和憲、取締役 笹岡繁博、社外取締役 小宮山宏、
 社外取締役 曾根泰教、社外取締役 荒竹純一、社外取締役 大上二三雄、
 社外取締役 小林伸行

b) 監査等委員会

監査等委員会は3名の監査等委員で構成されており、監査等委員会及び内部監査グループと連携し、取締役会の意思決定過程及び取締役の業務執行状況について監査します。

(監査等委員会の構成員の氏名等)

議長：社外取締役 荒竹純一

構成員：社外取締役 大上二三雄、社外取締役 小林伸行

ロ．当該体制を採用する理由

当社グループは、企業価値の最大化を図るため、全てのステーク・ホルダーとの「共創」による価値の創造に「誠実」に取り組むことを経営スタンスとしております。また、その実現に向けて、経営の透明性、健全性を高めることが重要であると考え、上記体制を採用しております。

企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムに関する基本方針、すなわち取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務並びに当社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制について、以下のとおり定めております。

a) 当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社グループでは、コンプライアンス行動指針及びコンプライアンス規程をコンプライアンス体制構築の基盤に据え、取締役及び使用人がこれを遵守することにより、企業倫理意識の向上に努めております。
- ・取締役会は、法令、定款及び取締役会規程に定めるところにより、法定事項及び経営方針その他業務執行上の重要事項を決定・承認します。また、取締役は相互に職務の執行を監督することにより、法令及び定

款に反する行為を未然に防止します。

- ・管理担当取締役は、当社グループのコンプライアンス体制整備及び施策推進全般を統括します。また、内部監査グループは、社内諸規程等に定められた各種ルールの遵守状況を中心に定期的な内部監査を行います。
- b) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・株主総会議事録、取締役会議事録、稟議書及びその他取締役の職務の執行に関する重要書類は、取締役会規程、稟議規程及び文書管理規程等の関連規程に基づき、書面又は電磁的な記録により、適切に保管及び管理を行います。また、それらの書類は、必要に応じて閲覧可能な状態を維持します。
- c) 当社及び子会社損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・取締役会は、当社グループのリスク全般の管理を統括し、内部監査グループは、各リスクの責任部署や管理方法を規定し、リスク管理体制の明確化を図り、重要なリスクに関しては管理担当取締役と協議の上、取締役会において審議し、各部門のリスク管理状況を把握します。
 - ・全社的な経営危機に関わる緊急事態が発生した場合は、代表取締役を本部長とする対策本部を直ちに設置の上、速やかに対策を講じ、会社が被る損害を防止あるいは最小限に止めます。
- d) 当社及び子会社取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・当社は、職務分掌規程、職務権限規程及び決裁権限に関する内規等に基づく適切な体制を構築することにより、取締役の職務の執行の効率性を確保します。
 - ・当社は、業務執行機能の強化を目的として執行役員制度を導入しており、業務執行に関する意思決定事項については、取締役会において決議された職務分掌の範囲内で行います。
 - ・当社では、定例取締役会を原則月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を適時開催し、機動的な意思決定を行います。
 - ・当社では、職務執行の公正性を監督する機能を強化するため、取締役会に独立した立場の社外取締役を含めます。
- e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・管理部門は、子会社の管理機能を所管し、関係会社管理規程に基づき適切な子会社の業務執行管理を行います。
 - ・子会社の取締役は、当社の取締役を兼務しており、当社の取締役会にて子会社の業務状況に関する定期的な報告を行います。また、子会社の監査役は法令に従い監査を行います。
 - ・内部監査グループは、当社グループ内部監査規程に基づき業務の適正性を監査します。
 - ・子会社の資金管理については、当社にて一括して行うこととし、資金の統制及び効率化を図ります。
- f) 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、当該取締役及び使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性及び当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - ・監査等委員会の職務は、内部監査グループにおいてこれを補助します。
 - ・内部監査グループの使用人の任命、異動及び人事考課については、監査等委員会の事前同意を得た上で決定します。
 - ・内部監査グループの使用人は、監査等委員会の職務を補助するに際しては、監査等委員会以外の者からの指揮命令を受けずに遂行するものとします。
- g) 監査等委員でない取締役及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制
 - ・監査等委員会の職務の効果的な遂行のため、監査等委員でない取締役及び担当部門は、以下の事項につき、監査等委員会に定期的な報告を行うとともに、当社の業務に重大な影響を及ぼす事実を発見もしくはその発生の恐れがあると判断したときは、速やかに監査等委員会に報告します。
 - 1) 経営、事業及び財務の状況並びに業績及び業績見込み
 - 2) 法令及び定款に違反する重大な事実
 - 3) 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項及びその他経営に係る重要な発生事実等
 - ・監査等委員会が適切な監査を行う上で必要な情報を適時入手できるよう、以下の体制を整備します。
 - 1) 原則として毎月開催される取締役会及び重要会議への出席
 - 2) 重要決裁書類等の閲覧
 - 3) その他、監査等委員が適切な監査を行う上で必要な情報の提供
- h) 監査等委員会及び子会社監査役に報告した者が当該報告したことを理由として不利な取り扱いを受けない

ことを確保するための体制

・当社グループは、当社の監査等委員会及び子会社の監査役への報告を行った当社グループの取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの取締役及び使用人に周知徹底します。

i) 監査等委員の職務執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は償還の処理に係る方針に関する事項

・当社は、監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は償還の処理については、監査等委員の請求に従い円滑に行います。

j) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

・代表取締役、会計監査人との定期的な意見交換会の開催、取締役及び執行役員等重要な使用人からの職務執行状況の個別聴取など、監査等委員会が必要な情報収集を行える体制を確保します。

k) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

・当社グループでは、企業活動における法令等の遵守を定めたコンプライアンス行動指針に基づき、反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、同勢力とは取引関係その他一切の関係を持たず不当要求に対して断固として拒絶する社内体制を整備します。

ロ．リスク管理体制の整備の状況

当社では、コンプライアンス教育の一環として、当社取締役等を対象としたストックオプションの権利行使と株式売却に際し、自社株売買の留意点等を説明するガイダンスを実施し、インサイダー取引防止管理の徹底に努めております。

また、個人情報保護対策におけるリスク管理体制の一環として、規程の整備やICカードによる入退室管理、セキュリティを高めたオフィスレイアウトの変更を実施しております。

なお、重要な契約書等については、原則として全て顧問弁護士による法的な内容確認を受けることとし、不測のリスクを可能な限り回避できるよう努めております。

さらに、反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、同勢力とは取引関係その他一切の関係を持たず不当要求に対して断固として拒絶する社内体制を整備しております。

ハ．子会社の業務の適正を確保するための体制の整備状況

上記イ．eに記載したとおりです。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めており、責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行う事を目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行う事を目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 CEO	澄岡 和憲	1973年7月25日生	1996年4月 当社入社 2003年2月 当社執行役員 モバイルインター ネット事業グループオペレーショ ンチームマネージャー 2003年6月 当社取締役 モバイルインター ネット事業グループオペレーショ ン担当 2005年6月 当社取締役常務執行役員 モバイ ルメディア事業グループ担当 2006年6月 当社代表取締役社長兼COO 2019年6月 当社代表取締役社長兼CEO(現 任)	注4	67
取締役 会長	神藏 孝之	1956年3月1日生	1980年4月 トヨタ自動車販売株式会社入社 1981年4月 財団法人松下政経塾入塾 1984年4月 ミサワホーム株式会社入社 1986年1月 当社設立 代表取締役社長 2005年4月 ロケットカンパニー株式会社 代 表取締役会長 2005年6月 当社代表取締役執行役員社長 2006年6月 当社代表取締役会長兼CEO 2006年7月 ロケットカンパニー株式会社 代 表取締役会長 2019年6月 当社取締役会長 ファウンダー(現 任)	注4	303
取締役	笹岡 繁博	1952年8月25日生	1975年4月 笹岡薬品株式会社入社 1987年3月 同社代表取締役社長 1995年6月 当社監査役 2007年11月 同社相談役 2010年6月 当社常勤監査役 2016年6月 当社取締役(現任)	注4	20
取締役	小宮山 宏	1944年12月15日生	2005年4月 東京大学総長 2009年4月 株式会社三菱総合研究所理事長 (現任) 2010年6月 信越化学工業株式会社 社外取締 役(現任) 2015年6月 当社取締役(現任)	注4	21
取締役	曾根泰教	1948年1月11日生	1985年4月 慶應義塾大学法学部教授 1994年4月 慶應義塾大学大学院政策・メディ ア研究科教授 2012年4月 日本アカデミア運営幹事(現 任) 2012年6月 公益財団法人日本生産性本部評議 員(現任) 2018年4月 慶應義塾大学名誉教授(現任) 2018年6月 当社取締役(監査等委員) 2019年4月 松下幸之助記念志財団評議員(現 任) 2020年6月 当社取締役(現任)	注4	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	荒竹 純一	1956年10月 1日生	1986年 4月 1986年 4月 1991年 4月 1996年 1月 1997年 1月 2007年 6月 2011年 6月 2016年 6月	東京弁護士会に登録 さくら共同法律事務所に入所 さくら共同法律事務所のパートナーとして就任 ニューヨーク市 SKADDEN, ARPS, SLATE, MEAGHER&FLO 法律事務所入所 さくら共同法律事務所パートナーとして帰任 21LADY 株式会社社外監査役(現任) 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	注 5	
取締役 (監査等委員)	大上二三雄	1958年 3月23日生	2003年10月 2016年 6月 2018年 4月	エム・アイ・コンサルティング グループ株式会社代表取締役 (現任) 当社取締役(監査等委員)(現任) 株式会社トプコン常務執行役員 (現任)	注 5	81
取締役 (監査等委員)	小林伸行	1950年 3月22日生	1977年 5月 1993年 1月 1985年 3月 2006年 9月 2007年 6月 2008年 1月 2014年 8月 2018年 3月 2019年 6月 2019年 6月 2019年12月	公認会計士登録 監査法人中央会計事務所に入所 株式会社オムテック社外監査役 (現任) 東陽監査法人に入所 株式会社ストライダーズ社外監査役 東陽監査法人代表社員 東陽監査法人理事長 栄伸パートナーズ株式会社代表 取締役社長(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任) 株式会社東芝取締役(監査委員会委員)(現任) 株式会社アルゴリズム監査役 (現任)	注 6	1
計						494

- (注) 1. 取締役小宮山宏、曾根泰教、荒竹純一、大上二三雄及びは小林伸行は社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。
委員長 荒竹純一、委員 大上二三雄、委員 小林 伸行
3. 当社では、意思決定及び業務執行の迅速化による経営機構の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は8名で、取締役を兼務する3名の他、CFO中根昌幸、キャラクター事業部事業部長山本佳樹、海外事業部事業部長森田祐、プロモーション戦略室室長河野淳一及び海外事業部部長余興の5名で構成されております。
4. 2020年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 2020年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 2019年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

社外役員の状況

当社の社外取締役は5名であります。社外取締役小宮山宏は、当社株式を21,000株所有しております。社外取締役荒竹純一は、当社と顧問弁護士契約を締結しており、弁護士報酬を支払っております。社外取締役大上二三雄は、当社株式を81,100株所有しております。社外取締役小林伸行は、当社株式を1,000株所有しております。これ以外に当社と社外取締役との間に利害関係はありません。

社外取締役は専門分野の知識・経験を活かし、取締役会に対して有益なアドバイスを行うとともに、当社経営執行等の意思決定の妥当性・適法性について独立した立場から客観的・中立的に監督・監査を行うことができる人物を株主総会で選任しております。

社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

なお、監査等委員は(3)監査の状況 監査等委員会監査の状況に記載のとおり、内部監査グループ及び会計監査人と相互連携して業務を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社における監査等委員会監査は、社外取締役4名で構成されており、取締役会に出席し、その職務の執行状況を聴取して適法性を監査し、必要があると認めたときには意見表明を行っております。また、内部監査グループ及び会計監査人からの報告及び説明を受ける等、連携を図り監査の強化に努めております。内部監査部門を中心とする監査補助者を通じて、内部統制システムを基に取締役の業務執行を監査します。

当事業年度において当社は監査等委員会を5回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
荒竹 純一	5	5
大上 二三雄	5	3
曾根 泰教	5	5
小林 伸行	4	4

監査等委員会における主な検討事項は、取締役の職務の執行状況、内部統制システムの構築及び運用状況、会計監査人の監査の実施状況及び運用状況であります。

内部監査の状況

当社における内部監査は、担当する独立した部門として、内部監査グループを設置し、2名を配置しています。内部監査グループは内部監査規程に従い、計画的に内部監査を実施しています。また、内部監査の実施結果については、取締役会及び関係者へ速やかに報告がなされ、原則、毎月1回監査等委員と情報を共有し、適宜会計監査人とも情報を共有し会社の業務活動が適正・効率的に行われているかを監査しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称
東陽監査法人

b. 継続監査期間
13年間

c. 業務を執行した公認会計士
佐山 正則
川久保 孝之

d. 監査業務に係る補助者の構成
当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士試験合格者等1名、その他1名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由
当社は、監査法人の品質管理体制、独立性及び専門性等を総合的に勘案し、監査法人を選定しております。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価
当社の監査等委員会は、監査法人に対して毎期評価を行っております。監査等委員会は東陽監査法人と緊密なコミュニケーションをとっており、適時かつ適切に意見交換や監査状況等を把握しております。その結果、監査法人が有効に機能し、監査品質に相対的優勢があるものと判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000		27,000	
連結子会社				
計	27,000		27,000	

当社および当社連結子会社における非監査業務に基づく報酬につきましては、前連結会計年度、当連結会計年度ともに該当事項はありません。

b. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

当社の会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査等委員会は会計監査人の監査計画の妥当性を検証のうえ、当該計画に示された監査時間等から監査報酬が合理的であると判断したうえで決定することとしております。

d. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査等委員会は会計監査人の監査計画の妥当性を検証のうえ、報酬額が合理的に設定されていると判断し、会社法第399条第1項及び第3項の同意をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬については、株主総会決議により取締役(監査等委員である取締役を除く)及び監査等委員である取締役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。報酬額は、取締役(監査等委員である取締役を除く)については、取締役会の決議により決定しております。監査等委員である取締役については、監査等委員の協議にて決定しております。

取締役会では、取締役の報酬等の額の決定について、以下の通り基本方針を定めております。

1. 同業他社の水準を踏まえ、優秀な人材を確保できる報酬であること
2. 職責及び貢献に見合う報酬であること
3. 企業価値の向上を促す報酬体系であること

当社の役員報酬は全額が固定報酬となっており、連結業績及び各取締役の職責・貢献等を総合的に勘案して金額を決定しております。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2016年6月24日であり、取締役の(監査等委員である取締役を除く)の報酬額は、年額300百万円以内とし、監査等委員である取締役の報酬は年間50百万円以内と決議しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役(監査等委員及び社外取締役を除く)	170,120	170,120			3
社外役員	10,500	10,500			5

(注) 役員ごとの報酬等の額については、当事業年度の報酬額が1億円以上となる者はいないため、法令に則り個人別の報酬額を記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、企業価値を高めるため、業務提携の経営戦略の一環として、また取引先との良好な関係構築を図るために政策保有株式として保有しています。また、個別の政策保有株式について定期的に精査を実施し、保有の妥当性について検証しています。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	1	1,039

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度		前事業年度		保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
上新電機株式会社	500	500	500	500	取引関係の維持・強化	無
	1,039	1,275	1,275	1,275		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、保有目的、経済合理性、取引状況等により検証しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)
非上場株式	6	34,666	7	8,377
非上場株式以外の株式	7	2,074	7	2,635

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	300	7,540	
非上場株式以外の株式	33		374 (152)

(注) 「評価損益の合計額」の()は外書で、当事業年度の減損処理額であります。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,366,524	7,438,242
売掛金	1,007,846	1,594,028
有価証券	3,239	3,086
商品及び製品	7,769	9,847
仕掛品	3,472	4,468
原材料及び貯蔵品	19	20
その他	35,254	169,245
貸倒引当金	826	543
流動資産合計	7,423,300	9,218,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	102,942	102,942
減価償却累計額	72,896	75,791
建物及び構築物（純額）	30,045	27,151
工具、器具及び備品	95,156	98,231
減価償却累計額	88,569	91,726
工具、器具及び備品（純額）	6,586	6,505
その他	13,335	13,876
減価償却累計額	10,001	1,541
その他（純額）	3,333	12,334
有形固定資産合計	39,966	45,990
無形固定資産	6,946	14,839
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 2,719,897	2,148,586
長期貸付金	135,000	95,000
破産更生債権等	120,313	117,971
繰延税金資産	218,613	372,227
その他	130,776	148,002
貸倒引当金	123,713	121,371
投資その他の資産合計	3,200,887	2,760,415
固定資産合計	3,247,801	2,821,245
資産合計	10,671,101	12,039,640

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,939	24,393
営業未払金	452,628	370,666
未払法人税等	56,257	400,293
返品調整引当金	1,488	
その他	332,846	861,803
流動負債合計	862,160	1,657,156
固定負債		8,964
負債合計	862,160	1,666,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,669,000	2,669,000
資本剰余金	2,466,023	2,466,023
利益剰余金	5,288,728	5,811,531
自己株式	622,364	622,471
株主資本合計	9,801,387	10,324,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,887	95,980
その他の包括利益累計額合計	79,887	95,980
非支配株主持分	87,441	145,417
純資産合計	9,808,940	10,373,519
負債純資産合計	10,671,101	12,039,640

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	5,164,880	5,824,649
売上原価	2,315,203	1,916,411
売上総利益	2,849,676	3,908,238
返品調整引当金戻入額		1,488
返品調整引当金繰入額	1,488	
差引売上総利益	2,848,187	3,909,727
販売費及び一般管理費	1, 2 2,141,448	1, 2 2,783,214
営業利益	706,739	1,126,512
営業外収益		
受取配当金	179,481	82,116
出資金運用益		43,192
持分法による投資利益	1,464	
その他	50,064	14,926
営業外収益合計	231,010	140,235
営業外費用		
持分法による投資損失		1,039
投資有価証券売却損	186,502	121,109
その他	255	12,490
営業外費用合計	186,758	134,638
経常利益	750,991	1,132,109
特別損失		
減損損失	3 26,655	
特別損失合計	26,655	
税金等調整前当期純利益	724,336	1,132,109
法人税、住民税及び事業税	209,200	455,632
法人税等調整額	14,524	160,454
法人税等合計	194,676	295,178
当期純利益	529,660	836,930
非支配株主に帰属する当期純利益	26,044	57,976
親会社株主に帰属する当期純利益	503,615	778,954

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
当期純利益	529,660	836,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144,590	16,093
その他の包括利益合計	1 144,590	1 16,093
包括利益	674,250	820,837
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	648,206	762,861
非支配株主に係る包括利益	26,044	57,976

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,669,000	2,466,023	5,049,048	622,364	9,561,706	224,478	224,478	61,396	9,398,625
当期変動額									
剰余金の配当			263,934		263,934				263,934
親会社株主に帰属する 当期純利益			503,615		503,615				503,615
持分法の適用範囲の 変動									
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						144,590	144,590	26,044	170,634
当期変動額合計			239,680		239,680	144,590	144,590	26,044	410,315
当期末残高	2,669,000	2,466,023	5,288,728	622,364	9,801,387	79,887	79,887	87,441	9,808,940

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,669,000	2,466,023	5,288,728	622,364	9,801,387	79,887	79,887	87,441	9,808,940
当期変動額									
剰余金の配当			263,934		263,934				263,934
親会社株主に帰属する 当期純利益			778,954		778,954				778,954
持分法の適用範囲の 変動			7,782		7,782				7,782
自己株式の取得				106	106				106
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						16,093	16,093	57,976	41,883
当期変動額合計			522,802	106	522,695	16,093	16,093	57,976	564,578
当期末残高	2,669,000	2,466,023	5,811,531	622,471	10,324,082	95,980	95,980	145,417	10,373,519

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	724,336	1,132,109
減価償却費	16,172	13,721
減損損失	26,655	
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,021	2,623
返品調整引当金の増減額(は減少)	1,488	1,488
受取利息及び受取配当金	182,623	85,394
為替差損益(は益)	4,086	6,511
投資有価証券売却損益(は益)	170,356	112,124
出資金運用損益(は益)		43,192
持分法による投資損益(は益)	1,464	1,039
売上債権の増減額(は増加)	42,955	586,182
経費前払金の増減額(は増加)	121,746	15,432
破産更生債権等の増減額(は増加)	5,149	2,341
仕入債務の増減額(は減少)	4,144	5,454
営業未払金の増減額(は減少)	70,248	81,962
未払金の増減額(は減少)	9,080	430,492
前受金の増減額(は減少)	9,043	24,190
未払消費税等の増減額(は減少)	14,969	115,237
その他	3,428	2,931
小計	979,542	975,633
利息及び配当金の受取額	151,248	70,011
利息の支払額	59	48
法人税等の還付額	0	
法人税等の支払額	249,826	111,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	880,905	934,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,422,694	
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,146,043	456,647
有価証券の売却及び償還による収入	2,613	
その他	19,547	45,825
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,706,416	410,821
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	261,893	261,587
その他	4,753	5,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	266,646	267,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,086	6,511
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,316,587	1,071,717
現金及び現金同等物の期首残高	4,049,937	6,366,524
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,366,524	1 7,438,242

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称

(株)SoWhat

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

前連結会計年度において持分法を適用した関連会社でありましたストックウェザー(株)は、株式譲渡により持分法適用の範囲から除いております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他

定額法

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

将来の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアの計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト

進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)

その他のプロジェクト

検収基準

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイドライン等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 概要概要

2021年3月期の年度末から適用予定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「為替差益」は当期連結会計年度において「為替差損」となり、かつ、営業外費用の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において営業外収益に表示していた「為替差益」26,599千円、「その他」23,515千円は「その他」50,064千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「前受金の増減額（は減少）」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた7,392千円は、「前受金の増減額（は減少）」9,043千円、「その他」1,651千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	24,018千円	千円

- 2 当社は、効率的な資金調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。
 この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
当座貸越極度額の総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高		
差引額	500,000	500,000

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給料及び手当	319,114千円	475,723千円
広告宣伝費	613,333	473,657
支払手数料	545,968	956,658
研究開発費	170,874	268,331
貸倒引当金繰入額	5,841	1,948

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	170,874千円	268,331千円

3 減損損失

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
再生可能エネルギー事業 事業用資産	機械及び装置、建物及び構築物等	富山県富山市

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、管理会計上の事業を基本とし、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位に基づき資産のグルーピングを行い、減損損失の認識の判定及び測定を行っております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

2019年2月20日開催の取締役会において、2020年3月31日をもって、再生可能エネルギー事業を中止することを決議したことなどに伴い投資額の回収が見込めなくなったため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として26,655千円を特別損失に計上しております。

内訳は次の通りであります。

建物及び構築物	2,533千円
機械及び装置	23,258
無形固定資産	863
合計	26,655

(3) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は使用価値と正味売却価額のいずれが高い金額を採用しております。使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローが見込めないため割引率の記載を省略しております。正味売却価額については、零として評価しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	39,815千円	144,487千円
組替調整額	168,587	121,291
税効果調整前	208,403	23,195
税効果額	63,813	7,102
その他有価証券評価差額金	144,590	16,093
その他の包括利益合計	144,590	16,093

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,649			10,649
合計	10,649			10,649
自己株式				
普通株式	1,051			1,051
合計	1,051			1,051

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月15日 取締役会	普通株式	143,964	15	2018年3月31日	2018年6月7日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	119,970	12.5	2018年9月30日	2018年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月15日 取締役会	普通株式	119,970	利益剰余金	12.5	2019年3月31日	2019年6月6日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,649			10,649
合計	10,649			10,649
自己株式				
普通株式	1,051	0		1,051
合計	1,051	0		1,051

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り0千株による増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月15日 取締役会	普通株式	119,970	12.5	2019年3月31日	2019年6月6日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	143,964	15.0	2019年9月30日	2019年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月15日 取締役会	普通株式	143,963	利益剰余金	15.0	2020年3月31日	2020年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	6,366,524千円	7,438,242千円
現金及び現金同等物	6,366,524	7,438,242

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

社用車(有形固定資産のその他)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組指針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替変動のリスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、純投資目的のその他有価証券や業務上の関係を有する企業の株式であり、投資先の信用リスク、為替リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び営業未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、担当部署が取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,366,524	6,366,524	
(2) 売掛金	1,007,846	1,007,846	
(3) 長期貸付金	135,000	140,843	5,843
(4) 破産更生債権等	120,313		
貸倒引当金(1)	120,313		
破産更生債権等(純額)			
(5) 有価証券及び投資有価証券	1,579,198	1,579,198	
資産計	9,088,569	9,094,413	5,843
(1) 買掛金	18,939	18,939	
(2) 営業未払金	452,628	452,628	
(3) 未払法人税等	56,257	56,257	
負債計	527,824	527,824	

(1) 破産更生債権等に対する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,438,242	7,438,242	
(2) 売掛金	1,594,028	1,594,028	
(3) 長期貸付金	95,000	100,198	5,198
(4) 破産更生債権等	117,971		
貸倒引当金(1)	117,971		
破産更生債権等(純額)			
(5) 有価証券及び投資有価証券	2,112,191	2,112,191	
資産計	11,239,462	11,244,661	5,198
(1) 買掛金	24,393	24,393	
(2) 営業未払金	370,666	370,666	
(3) 未払法人税等	400,293	400,293	
負債計	795,353	795,353	

(1) 破産更生債権等に対する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としています。

(5) 有価証券及び投資有価証券

時価については取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 営業未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式(1)	8,377	34,666
組合出資金(2)	4,967	4,814
投資信託(1)	1,106,575	

- (1) 非上場株式及び投資信託については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。
- (2) 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、「(5) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,366,524			
売掛金	1,007,846			
長期貸付金		135,000		
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	3,239			
合計	7,377,610	135,000		

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,438,242			
売掛金	1,594,028			
長期貸付金		95,000		
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	3,086			
合計	9,035,357	95,000		

(有価証券関係)

1. その他有価証券
前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	3,586	2,265	1,320
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	3,586	2,265	1,320
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	324	462	138
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	1,575,287	1,688,172	112,884
	小計	1,575,612	1,688,634	113,022
	合計	1,579,198	1,690,900	111,702

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額8,377千円)、組合出資金(連結貸借対照表計上額4,967千円)及び投資信託(連結貸借対照表計上額1,106,575千円)は、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。
詳細については、注記事項「金融商品関係」をご参照下さい。

当連結会計年度(2020年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,986	1,333	652
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	1,136,512	1,098,400	38,112
	小計	1,138,498	1,099,733	38,764
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1,127	1,258	131
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	972,566	1,135,265	162,699
	小計	973,693	1,136,524	162,831
	合計	2,112,191	2,236,258	124,066

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額34,666千円)、組合出資金(連結貸借対照表計上額4,814千円)は、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。
詳細については、注記事項「金融商品関係」をご参照下さい。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	3,146,043	16,145	186,502
合計	3,146,043	16,145	186,502

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	8,418	7,540	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	443,190		121,109
合計	451,609	7,540	121,109

3. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、従来関連会社株式として保有していたストックウェザー(株)の株式は、当該株式の一部売却により、関連会社株式に該当しなくなったため、その他有価証券(連結貸借対照表計上額27,166千円)に変更しております。

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について152千円(その他有価証券の株式152千円)の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2019年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(繰延税金資産)		
研究開発費	118,811千円	188,952千円
有価証券	28,966千円	28,645千円
ソフトウェア	4,962千円	3,050千円
貸倒引当金	38,133千円	37,330千円
その他有価証券評価差額金	35,257千円	28,417千円
未払事業税	8,999千円	23,579千円
その他	102,503千円	166,510千円
繰延税金資産小計	337,635千円	476,486千円
評価性引当額	116,711千円	104,053千円
繰延税金資産合計	220,923千円	372,433千円
(繰延税金負債)		
その他	2,310千円	206千円
繰延税金負債合計	2,310千円	206千円
繰延税金資産の純額	218,613千円	372,227千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	0.4%
住民税均等割	0.4%	0.3%
評価性引当金に係る影響	10.8%	3.7%
外国税額控除	5.5%	%
未実現損益	2.5%	2.4%
その他	1.9%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9%	26.1%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(2019年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度末(2020年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業グループごとに取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業グループを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンテンツ事業」、「再生可能エネルギー事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コンテンツ事業」は、コンテンツの提供を主なサービスとしております。「再生可能エネルギー事業」は、小水力発電を中心とした再生可能エネルギー事業に取り組んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	コンテンツ 事業	再生可能 エネルギー 事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表計 上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	5,162,846	2,033	5,164,880		5,164,880
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	5,162,846	2,033	5,164,880		5,164,880
セグメント利益 (又は損失)	1,056,628	57,082	999,546	292,806	706,739
セグメント資産	1,564,193	7,215	1,571,408	9,099,692	10,671,101
その他の項目					
減価償却費	10,277	2,812	13,089	3,082	16,172
持分法適用会社への 投資額	32,205		32,205	8,186	24,018
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	710		710	534	1,245

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	コンテンツ 事業	再生可能 エネルギー 事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表計 上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	5,824,197	452	5,824,649		5,824,649
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	5,824,197	452	5,824,649		5,824,649
セグメント利益 (又は損失)	1,514,626	10,511	1,504,115	377,602	1,126,512
セグメント資産	2,587,963		2,587,963	9,451,677	12,039,640
その他の項目					
減価償却費	9,016		9,016	4,705	13,721
持分法適用会社への 投資額					
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,656		2,656	14,294	16,951

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	2,033	1,881
全社費用	290,773	375,721
合計	292,806	377,602

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等にかかる費用であります。

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間債権消去		
全社資産	9,099,692	9,451,677
合計	9,099,692	9,451,677

全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金)であります。

減価償却費、持分法適用会社への投資額に重要なものではありません。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14,294千円は、本社リース資産等の設備投資額です。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンテンツ事業	再生可能 エネルギー事業	合計
外部顧客への売上高	5,162,846	2,033	5,164,880

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
3,265,059	864,088	1,035,732	5,164,880

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)NTTドコモ	1,094,490	コンテンツ事業
(株)任天堂	704,726	コンテンツ事業

なお、(株)NTTドコモに対する売上高は主に当社グループが(株)NTTドコモのiモード、spモードサービス及びNTTドコモsgo得コンテンツの有料情報サービスに対するものであり、(株)NTTドコモが、サービスの利用者(一般ユーザー)への課金、情報料の回収代行を行うものであります。

また、(株)任天堂に対する売上高は主にパッケージソフトウェアの販売によるものであります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンテンツ事業	再生可能 エネルギー事業	合計
外部顧客への売上高	5,824,197	452	5,824,649

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
5,148,302	275,339	401,008	5,824,649

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Apple Inc.	1,251,195	コンテンツ事業
Google LLC	1,065,132	コンテンツ事業
(株)任天堂	872,300	コンテンツ事業
(株)NTTドコモ	846,812	コンテンツ事業

なお、Apple Inc.及びGoogle LLCに対する売上高は主に当社グループが同社等を介して提供する課金サービスに対するものであり、同社等が課金サービスの利用者（一般ユーザー）への課金、課金代金の回収代行を行うものであります。

㈱NTTドコモに対する売上高は主に当社グループが㈱NTTドコモのモード、spモードサービス及びNTTドコモスゴ得コンテンツの有料情報サービスに対するものであり、㈱NTTドコモが、サービスの利用者（一般ユーザー）への課金、情報料の回収代行を行うものであります。

㈱任天堂に対する売上高は主にパッケージソフトウェアの販売によるものであります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

「再生可能エネルギー事業」セグメントにおいて保有する固定資産について、2019年2月20日開催の取締役会において、2020年3月31日をもって、再生可能エネルギー事業を中止することを決議したことなどに伴い減損損失を計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は26,655千円であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,012円90銭	1株当たり純資産額	1,065円70銭
1株当たり当期純利益	52円47銭	1株当たり当期純利益	81円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	503,615	778,954
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	503,615	778,954
期中平均株式数(株)	9,597,635	9,597,617
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	4,043	5,061	0.95	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		8,964	0.95	2021年～2022年
合計	4,043	14,025		

(注) 1. リース債務の平均利率については、期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	5,105	3,858		

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	951,355	2,023,967	3,283,334	5,824,649
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	71,305	262,217	492,206	1,132,109
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	40,058	159,826	306,122	778,954
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	4.17	16.65	31.89	81.16

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	4.17	12.47	15.24	49.26

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,323,334	7,230,648
売掛金	1,007,846	1,594,028
有価証券	3,239	3,086
商品及び製品	7,747	9,825
仕掛品	3,472	4,468
原材料及び貯蔵品	19	20
その他	1 34,738	1 169,486
貸倒引当金	826	543
流動資産合計	7,379,571	9,011,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,388	26,549
工具、器具及び備品	6,096	6,106
その他	3,333	12,334
有形固定資産合計	38,819	44,989
無形固定資産		
無形固定資産	6,946	14,839
投資その他の資産		
投資有価証券	2,695,879	2,148,586
関係会社株式	182,205	150,000
長期貸付金	135,000	95,000
破産更生債権等	120,313	117,971
繰延税金資産	208,070	351,717
その他	126,850	144,270
貸倒引当金	123,713	121,371
投資その他の資産合計	3,344,606	2,886,174
固定資産合計	3,390,372	2,946,003
資産合計	10,769,943	11,957,023

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,939	24,393
営業未払金	1 499,612	1 538,441
未払法人税等	49,583	372,855
返品調整引当金	1,488	
その他	318,131	779,684
流動負債合計	887,754	1,715,375
固定負債		8,964
負債合計	887,754	1,724,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,669,000	2,669,000
資本剰余金		
資本準備金	667,250	667,250
その他資本剰余金	1,798,773	1,798,773
資本剰余金合計	2,466,023	2,466,023
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	5,234	467
繰越利益剰余金	5,444,183	5,815,646
利益剰余金合計	5,449,417	5,816,113
自己株式	622,364	622,471
株主資本合計	9,962,076	10,328,665
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79,887	95,980
評価・換算差額等合計	79,887	95,980
純資産合計	9,882,188	10,232,684
負債純資産合計	10,769,943	11,957,023

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	1 5,164,833	5,824,649
売上原価	1 2,387,742	1 2,108,212
売上総利益	2,777,090	3,716,437
返品調整引当金戻入額		1,488
返品調整引当金繰入額	1,488	
差引売上総利益	2,775,602	3,717,926
販売費及び一般管理費	1, 2 2,056,154	1, 2 2,814,108
営業利益	719,447	903,817
営業外収益		
為替差益	26,549	
受取配当金	179,481	82,116
出資金運用益		41,415
その他	1 24,036	1 15,857
営業外収益合計	230,068	139,389
営業外費用		
投資有価証券売却損	186,502	121,109
その他	255	12,490
営業外費用合計	186,758	133,599
経常利益	762,757	909,606
特別損失		
減損損失	26,655	
特別損失合計	26,655	
税引前当期純利益	736,102	909,606
法人税、住民税及び事業税	204,748	429,463
法人税等調整額	3,991	150,487
法人税等合計	200,757	278,976
当期純利益	535,344	630,630

【売上原価明細】

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
モバイルインターネット売上原価	1,538,068千円	1,214,061千円
商品売上原価	12,313	1,356
製品売上原価	220,142	699,850
その他の原価	617,219	192,943
合計	2,387,742	2,018,212

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,669,000	667,250	1,798,773	2,466,023	6,374	5,171,633	5,178,008
当期変動額							
剰余金の配当						263,934	263,934
当期純利益						535,344	535,344
特別償却準備金の取崩					1,140	1,140	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					1,140	272,550	271,409
当期末残高	2,669,000	667,250	1,798,773	2,466,023	5,234	5,444,183	5,449,417

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	622,364	9,690,666	224,478	224,478	9,466,188
当期変動額					
剰余金の配当		263,934			263,934
当期純利益		535,344			535,344
特別償却準備金の取崩					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			144,590	144,590	144,590
当期変動額合計		271,409	144,590	144,590	416,000
当期末残高	622,364	9,962,076	79,887	79,887	9,882,188

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,669,000	667,250	1,798,773	2,466,023	5,234	5,444,183	5,449,417
当期変動額							
剰余金の配当						263,934	263,934
当期純利益						630,630	630,630
特別償却準備金の取崩					4,766	4,766	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					4,766	371,462	366,695
当期末残高	2,669,000	667,250	1,798,773	2,466,023	467	5,815,646	5,816,113

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	622,364	9,962,076	79,887	79,887	9,882,188
当期変動額					
剰余金の配当		263,934			263,934
当期純利益		630,630			630,630
特別償却準備金の取崩					
自己株式の取得	106	106			106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			16,093	16,093	16,093
当期変動額合計	106	366,588	16,093	16,093	350,495
当期末残高	622,471	10,328,665	95,980	95,980	10,232,684

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他

定額法

(3) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアの計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト

進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他のプロジェクト

検収基準

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	206千円	977千円
短期金銭債務	46,983	169,941

2 当社は、効率的な資金調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
当座貸越極度額の総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高		
差引額	500,000	500,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	3千円	千円
営業費用	145,590	449,902
営業取引以外の取引高	600	600

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59%、当事業年度53%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41%、当事業年度47%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
給料及び手当	312,614 千円	446,927 千円
広告宣伝費	613,333	473,657
支払手数料	545,365	955,994
減価償却費	11,592	10,461
貸倒引当金繰入額	5,841	1,948
研究開発費	111,616	376,570

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式150,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式150,000千円、関連会社株式32,205千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年 3月31日)	当事業年度 (2020年 3月31日)
(繰延税金資産)		
研究開発費	104,122千円	177,889千円
有価証券	28,966千円	28,645千円
ソフトウェア	4,962千円	3,050千円
貸倒引当金	38,133千円	37,330千円
その他有価証券評価差額金	35,257千円	28,417千円
未払事業税	8,174千円	21,427千円
その他	97,519千円	153,337千円
繰延税金資産小計	317,136千円	450,098千円
評価性引当額	106,755千円	98,174千円
繰延税金資産合計	210,380千円	351,924千円
(繰延税金負債)		
その他	2,310千円	206千円
繰延税金負債合計	2,310千円	206千円
繰延税金資産の純額	208,070千円	351,717千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	%
受取配当金	0.0%	%
住民税均等割等	0.4%	%
評価性引当金に係る影響	8.0%	%
外国税額控除	5.4%	%
その他	1.7%	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.3%	%

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物及び構築物	29,388			2,839	26,549	75,508
	工具、器具及び備品	6,096	2,796		2,786	6,106	91,647
	その他	3,333	13,876		4,875	12,334	1,541
	計	38,819	16,672		10,501	44,989	168,697
無形固定資産		6,946	10,687		2,794	14,839	

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

その他の増加額 リース資産 13,876千円

無形固定資産 社内利用ソフトウェア 10,687千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	124,539	543	3,167	121,915
返品調整引当金	1,488		1,488	

(注) 引当金の計上の理由及び額の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に記載して行う。 公告掲載URL https://www.imagineer.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第42期)(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)2019年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第43期第1四半期)(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)2019年8月9日関東財務局長に提出。

(第43期第2四半期)(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)2019年11月13日関東財務局長に提出。

(第43期第3四半期)(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)2020年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2019年6月28日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月19日

イマジニア株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐山 正 則

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川久保 孝之

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイマジニア株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イマジニア株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イマジニア株式会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、イマジニア株式会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価の結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監査及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月19日

イマジニア株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐山正則

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川久保孝之

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイマジニア株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第×期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イマジニア株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。